

## 中国における日本語教材

著者	孫 宗光
雑誌名	日本研究・京都会議 KYOTO CONFERENCE ON JAPANESE STUDIES 1994 ?
巻	.non01-01
ページ	80-84
発行年	1996-03-25
その他のタイトル	Chugoku ni okeru Nihongo kyozaï
URL	<a href="http://doi.org/10.15055/00003446">http://doi.org/10.15055/00003446</a>

# 中国における日本語教材

孫 宗 光 (広島女学院大学)

SUN Zong-Guang

## はじめに

中国における日本語教育の歴史は定かではない。固有名詞以外の語彙が記載されている文書としては、『鶴林玉露』(1251～2年頃 南宋 羅大経編?～?)、『書史会要』(1376年元末、明初 陶宗儀編?～?)が有るが、その記載から見て日本語教育の存在は考えられない。従って『日本寄語』(1523年 明 薛俊編?～?)に至って三百数十語が集められているが、情報収集のためであり、日本語教育のためではなさそうである。しかし、同じ時代(1492～1549年間)に編集された『日本館訳語』(『華夷訳語』の一卷)は、566語を収録し、他に短文なども収録されており、日本語教材的要素を備えている。16世紀も半ばを過ぎると日本研究もようやく盛んになり、日本語教育・日本研究書も多く編集されるようになったが、その代表的なものは16巻からなる『日本一鑑』(1566年頃 明 鄭舜功編?～?)である。内容は日本の歴史、風物、民俗、言語におよび、3404の日本語語彙が収録されているが、教材というより辞書と言うべきものである。その後しばらく、日本語に関わるめぼしい資料が見当たらないが、明治維新に刺激された清朝政府は、日本から多くの教師を招き各地で日本語・人文基礎科学教育を行なったが(1892～1912)、具体的資料に乏しい。間もなく清朝政府の教育方針が一転して英米依存に傾き、日本人教師は送還され、日本語教育も廃止されたので、その実体は更に把握が難しい。それに反して清国留学生の大量渡航による日本における日本語教育の勃興は目覚ましく、嘉納治五郎による宏文学院を先駆とする日本語教育機関の設置ならびに日本語教育の進展には目覚ましいものがあった。特筆すべきものとして松本亀次郎による『言文対照・漢文日本文典』(1904)、『改訂・日本語教科書』(1906)は三矢重松、松下大三郎等の協力を得て編纂されたもので、その後の日本語教材の作成に影響を及ぼした。中国で1930年代に編纂された『日語課本』(張我軍)なども強くその影響を受けている。しかし、それは語法を中心として大量の例文を掲げたもので、文型の内容までは意識していない。ともあれ当時としては画期的なもので、日本語教科書の金字塔的存在であることには間違いない。もう一つ特筆すべきは、1942年に出版された『日本語基本文型』(青年文化協会)である。同書はそれまでの古い国文法のからを破って、日本語教育のための文型を体系的に分類したもので、その後の日本語教材の編纂に大きく寄与している。1949年以降中国で作成された日本語教材のほとんどが文法を中心としながらも必ず文型を取り上げ整理している。

## 1. 1949年(新中国成立)以後の日本語教材

中国における日本語教育にとって1945年から1949年までは不毛の時代である。

それは内戦につぐ内戦、政権交替の時期であり、教育機関そのものの存在が不安定であり、日

本語教育など顧みる暇がなかった。

しかし、1949年新中国の誕生とともに日本語教育はいち早く再開され、外交学院（大学）、北京大学、対外貿易学院（現経済貿易大学）などに日本語学科が設置され日本語教育が再開された。教師のほとんどが前代の日本語教育経験者であったため、教材の編纂も当然のことながら前時代の継承にはかならなかった。当時は既成の教材がなかったため、それぞれの大学でガリ版刷りのパンフレット教材が自編使用された。当時の教材は大きく基礎教材と専門教材に二分され、専門教材は更に読解、速読、翻訳に三分されていた。これは当時教育面でもキーポイントを握ったソビエトの教授方式にしたがったものであるが、入手したソビエトのあまりにも立ち遅れた日本語教科書は顧みられなかった。自編のパンフレット教材も毎年書き換えられ、やがてはガリ版ではあるが数冊の基礎教科書になり、ガリ版からタイプ版にかわり、内容も充実していった。そして1960年には『基礎日語』として商務印書館から発行された。黄皮書（イエローカバー）がそれである。編集責任者は陳信徳（北京大学日本語学科主任）で、やはり文法を中心に据えたものであったが、文型も整理して取り入れ、文法面でも当時『象は鼻が長い』で有名になった三上章氏の主題、主語論、佐久間鼎氏の文法論なども十分研究され、その成果が教材の中に取り入れられていた。残念なことにこの新中国初の日本語教科書は『文革』という忌まわしい事態に阻まれ第二巻までしか発刊されずに終わった。このイエローカバーに先立ち、1950年代後期に『実用日語語法』が陳信徳氏によって日の目を見たことは、新中国の日本語教育界にとって不幸中の幸いであった。この文法書は良きにせよ悪きにせよ、その後の中国における日本語教育、ひいては日本語教材の編集に大きな影響をあたえた。イエローカバーもどっぴりそれに漬かった教材であることには間違いない。前後10年にわたる「文革」の間、日本語教育は細々と続けられていたが、そこで用いられた教材は当時の政治状況に迎合したものが臨時的に編集され、取るに足らないものだった。ただ、1973年に中日両国の間で国交の回復が実現し、それを契機に日本語学習熱が高まり、多くの教育機関に新たな日本語学科の設置を見たことは見逃せない。

1977年「文革」の終結とともに、中日友好条約、中日文化交流協定の締結といった背景もあって、中国における日本語教育も新しい局面を迎えることとなった。1978年には全国高等学校（大学）専攻外国語教材審査委員会が設置され、同日本語部会では新しい日本語教材の開発が要求された。また、80年には中国日本語教育会が発足し、日本語教育に更なる拍車がかかった。審査委員会日本語部会の下では、南（上海外語）北（北京大学）二つの教材開発プロジェクトがスタートし、日本語教科書の編纂が急ピッチで進められた。文型を中心とし、対話形式で編集された上海外語の『日語』教科書は1980年に、文法を中心とし、文型シラバスを併用した北京大学の『基礎日語』は1981年に相次いで出版され全国各大学日本語学科の教科に供された。また、この出版を待ち切れず或いはその内容に納得できなかった一部の大学では東京外大附属日本語学校編集による『初級日本語』が使用されたが、中国語による解説がなく、直接の使用が難しかったため、国際関係学院（大学）などで中国語による注釈が加えられ、北京、西安などの出版社数社から発行され、東北を中心としたかなり広い範囲で使用された。

また、テレビの普及にともないビデオ教材の開発も進められた。その最初のものは大連外語によって作成され、大連のテレビ局から『日本語講座』として放送された。その他「ラジオ日本語講座」が各地の放送局（北京、上海、天津、大連、西安など）で企画され、それぞれの地域で放

送された。それらの教材はそれぞれの放送局が現地の大学に依頼し作成されたが、中には「速成」的なものも少なくなかった。そのほか、日本政府の文化無償による中央テレビ大学の『日本語の基礎』教材はNHKの協力を得て1980～81年に作成され、逐次テレビ大学の正課の授業として全国のテレビネットワークで放送されている。また、中国の人民教育出版社と日本の教科書出版社光村書店共同開発による『標準日本語』も映像化され、中国中央テレビから全国向けに放送されている。

文字教材としては大学第二外国語用として『日語』、『大学日語』など数種が異なったニーズにあわせて編集出版されている。また、中国においては中等教育の一環として外国語の教科が義務づけられているが、日本語を正規の教科として学習している中学生は東北地区、内蒙古地区を中心に約12、3万人いるものと推定され、これに適応するため国家教育委員会中等教育部会では中等学校教材審査委員会を設置し『初級中学日本語教科書』の編纂を指導監督しており、既に第二次改訂版の審査を終了し、現在、第三次改訂版の編纂計画が進んでいる。

また、一般学習者の中にはNHKによる『やさしい日本語』の聴取者が多く、一時は教材の供給が間に合わない状況を引き起こした。

## 2. 現行日本語教材のシラバスについて

以上挙げたそれぞれ異なったニーズに対応した日本語教材が採用したシラバスは当然のことながら多様である。総じて言えば構造シラバスが中心で、とくに文法・文型シラバスによるものが大勢を占めていたが、ここ数年は日本語研究の進展にともなって機能シラバス、談話構造（ディスコース）を考慮したものが大勢を変えつつある。

日本語・日本文学専攻を対象とした日本語教材においては、構造シラバスからの脱皮がとくに著しい。それは基礎段階において二年間という十分な学習時間を駆使できるからであり、談話構造の構成分子としての「機能」を配分していくことは、学習者の注意力を分散することなく文全体を把握し、文を構成する特定の機能をより早く確実に習得することができるからである。ただ現時点で機能と文法を如何に有機的に結びつけていくかという点でまだ十分な研究が行なわれておらず、今後の課題として残されている。もともと教材の編纂は単一シラバスによることは少なく、意識の有無に関わらず複数のシラバスによるものがほとんどである。過去に編集された教材、例えば上海外語で作成された『日語』教科書においても文型シラバスを中心に置きながら、場所（場面）を設定して編集されており、構造シラバスと場所（場面）シラバスの共合である。北京大学日本語科が編集した『基礎日語』においては文法を中心に置きながら、話題を考慮しながら編纂されており、文法シラバスと話題シラバスの結合である。新しく編纂された上海外語の『新編日語』は基本的構想は変わっていないが例文が大量に補足され、文型シラバ斯的要素が更に明確になっている。大連外語、遼寧師範大、北京大学三者共同編纂による『新編基礎日語』は編纂方針を大きく変え、Vol I と Vol II では機能シラバス+話題シラバスを基本とし、Vol III と Vol IV では構造シラバス+機能シラバスを採用している。

第二外国語としての日本語教材は、その性質上構造シラバスを採用している。それはほとんどの場合週二コマ言った時間的制約が有り、課外での予復習の時間にも余裕がなく、その上、専攻データの解説を主目的としているので、こうしたニーズに応えるため文法・文型シラバスを採

用しているが、最近会話力の向上を望む声も出てきているので、今後は話題シラバスの併用も考慮されるべきであろう。

中等学校用日本語教材は、構造シラバスを中心としてきたが、生徒の年齢、学習目的などを考えるとき話題・場面シラバス+機能シラバスの方向で改訂していかなければならないだろう。現にその準備が進められている。

ビデオ教材においては、その画像効果を十分発揮させるため機能を場所（場面）シラバスで包む形を採るのが望ましいし、現行のテレビ大学の『日語基礎』はそのような編集方針で作成されている。場面の中に機能を組み込んでいくことが肝要である。もっとも後期においては話題を取り上げていくことも可能である。ラジオ講座は聴覚教育であるから機能と構造シラバスを併用することが望ましい。現行教材では構造シラバスに終始しているので機能+話題シラバスの方向で改善が望まれる。

### 3. ニーズの多様化に備えて

中国においても国際化が進むにつれて更に多くのニーズに見合った日本語教材の開発が望まれている。日本でもここ数年来700種に及ぶ日本語教材が開発されているが、それをそっくりそのまま国外に持ち出して使用できるものではない。言語環境の全く異なった土地でおこなう日本語教育と日本国内で行なわれる日本語教育とでは自ずと条件が異なってくる。現在、日本の多くの日本語教育機関で外国人あるいは帰国子女に対して日本語教育が行なわれているが、必ずしも全て成功しているわけではない。中国人留学生に例をとってみると、中国国内で日本語教育を受けた者のほうが日本に来て日本の教育機関で日本語を学んだものより日本語がうまいのはなぜかという質問をよく受ける。また私が接触した中国人就学生で日本語がよくできる者に何処の日本語学校で学んだかと聞くと、アルバイトの現場で覚えたと言ひ、日本語学校には通っているがほとんど身に付かないと言う答えが返ってきた。もちろん全ての日本語学校がそうであるはずがない。しかし、そうした日本語学校が存在していることもまた否めない。これは主に経営者もしくは現場の教師の責任であるが、同時に学習者自身の問題でもあるだろう。私たちの大学で今年から日本語教育副専攻を発足させたが、ある教師は「家の隣の専業主婦は××へ行って日本語を教えている。」と言った。外国人に日本語を教えるのに専門教育などいらないと言うのである。もっとも最近では「日本語教育能力検定試験」が行なわれ、このような認識は徐々に解消されつつあると思うが、更に一步踏み込んだ時点では問題は山積している。教材の問題も、その一つである。これは国語教育から日本語教育への頭の切り替えの問題でもある。国外で日本語教育あるいは日本語教材を考える場合、日本語を徹底して捕える。しかし、日本国内ではやはり自国語としてしか捕えない。私は日本の日本語教師が努力していないなどは毛頭考えていない。むしろ大変努力しておられると思っている。問題は学習する側に立って日本語を考え、日本語教材を考え直す時期に来ているのではないだろうかということである。国外で日本語教材を編集するとき、編集者は当然外国人である。外国人である以上、日本語は外国語であり、日本語に対する理解、日本文化の素養において日本人に及ばないのは当たり前である。教材編集の過程で当然のことながら日本的ならぬ要素が譴入してくる。そこに日本人学者の出番がある。大いに矯正してもらっているわけである。逆に日本で日本人が日本語教材を作成する場合、学習者である外国人の側から見

た欠陥を指摘してもらうことは極めて有益であるように思われる。これは学習者のニーズに関わる問題でもあるし、編集プランやシラバスの選定以前の問題ではないだろうか。いろいろな形で内外共同編集による日本語教材の開発は、よりよい教育効果を生むだろうし、今後の日本語教材の開発がそういう方向に向かうことを期待してやまない。

「はじめに」では関正昭先生の『日本語教育史』から多く引用させていただいた。ここに感謝の意を表したい。